

どうする!? 団塊世代の「次の人生」

—アンケート調査に基づくニード分析—



社会に大きな影響を与えてきた「団塊世代」が
続々と定年退職を迎えようとしています。

本特集では、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会の
『「セカンドライフ」に関する意識調査 調査結果報告書』から、
団塊世代が望むセカンドライフのスタイル、将来へ抱いている不安、
関心ごとなどを読み取り、保険販売に役立つニード喚起を提案します。

団塊世代のセカンドライフ

「2007年問題」が目前に迫っています。1947（昭和22）年から1949年にかけて生まれた「団塊の世代」が、2007年から向こう3年間、次々と60歳定年を迎え、大量の退職者が発生することになります。人生を“競争”で生き抜いてきた団塊世代の人々は、定年退職されたのち、何を目指し、何をライバルとして生きていかれるのでしょうか。それとも、母親の産院選びからつい先ごろまで絶え間なく背負わされ続けてきた競争という肩の荷を降ろし、自分流の生き方を探されるのでしょうか。そこで今回は、団塊世代の「定年後のセカンドライフ（第二の人生）」について、アンケート調査の結果から傾向を読み取ってみましょう。

<調査概要>

- 名称●「セカンドライフ」に関する意識調査
- 調査主体●特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナーズ協会
- 調査委託機関●株式会社日経リサーチ
- 調査実施期間●2005年11月22日～12月5日
- 調査方法●首都圏、関西圏、中京圏に住む団塊世代（56～59歳）の会社員900人を対象にアンケート用紙を郵送し、うち470人が回答（有効回答率52.2%）

回答者の属性

- 性別：男性82.3%、女性17.7%
- 年齢：56歳29.6%、57歳23.8%、58歳27.0%、59歳18.9%、その他0.6%
- 地域：首都圏66.6%、近畿圏24.0%、中京圏9.1%、その他0.2%
- 職業：フルタイム勤務・正社員81.3%、フルタイム勤務・嘱託・契約社員11.7%、その他7.0%
- 住居形態：持ち家・一戸建て73.2%、持ち家・集合住宅19.4%、借家・一戸建て0.2%、借家・集合住宅6.2%、官舎・寮など0.6%、その他0.4%

Part 1

団塊世代のプロフィール

生きることのすべてが「競争」の世代

1947年から1949年にかけて生まれた赤ちゃんは「ベビーブーマー」と呼ばれ、毎年260万人※1を超えていました。

団塊の世代の生き様は、出生時には母親の産院選びの競争、産湯を使うにも順番待ちといった具合に、生きることのすべてが順番を意識して、競争せざるを得ませんでした。ましてや彼らの幼児期は戦後復興期でしたから、食料は乏しく、衣服にも事欠いており、家庭内競争が日常茶飯のごとく繰り返されていました。

小・中学校では、1学年に10クラス、1クラスが60名前後といった有り様。進級するに伴い、理科室や図書室を教室に改装して教室の数を増やしました。

高校に進学した彼らは、空前の受験戦争に揉まれます。当時の大学進学率は30%前後に過ぎませんでしたが、80～90万人の受験生がひしめき、大学の門戸は狭く、「受験戦争」「教育ママ」という新語が生まれたのはこの頃です。

やがて社会人となった彼らは、高度経済成長期の波に乗り、「企業戦士」として日本経済の躍進に貢献しました。しかしその一方では、同期入社的人数が例年より多いため、会社では出世競争の荒波にさらされ続けてきたのも確かです。その働きぶりと暮らしぶりは「働きバチ」に例えられたりもしました。

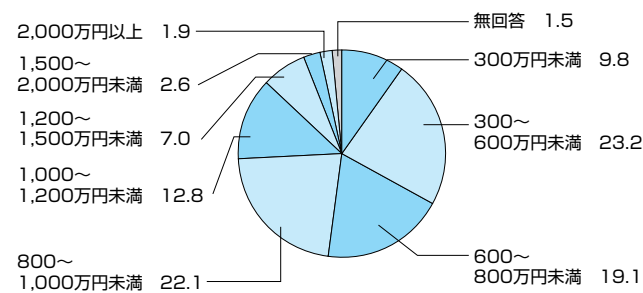
貯蓄・投資は6割が1,000万円以上

アンケート回答者の属性を見ると、職業はフルタイム正社員が全体の81.3%、住居形態は持ち家一戸建てが73.2%、年収は600万円以上が65.5%、貯蓄・投資残高は1,000万円以上が60.0%を占めています（図表1）。

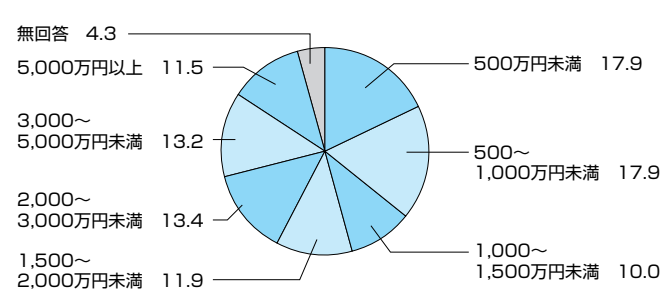
保有金融商品は、定期預金や郵便局の定額貯金・ニュー定期などの手堅いものに人気がある一方、日経新聞や週刊経済誌の購読者が多い※2ことが示唆するとおり、株式投資、外貨預金、投資信託などでの資産運用にも抜け目がないようです。

図表1 回答者の属性

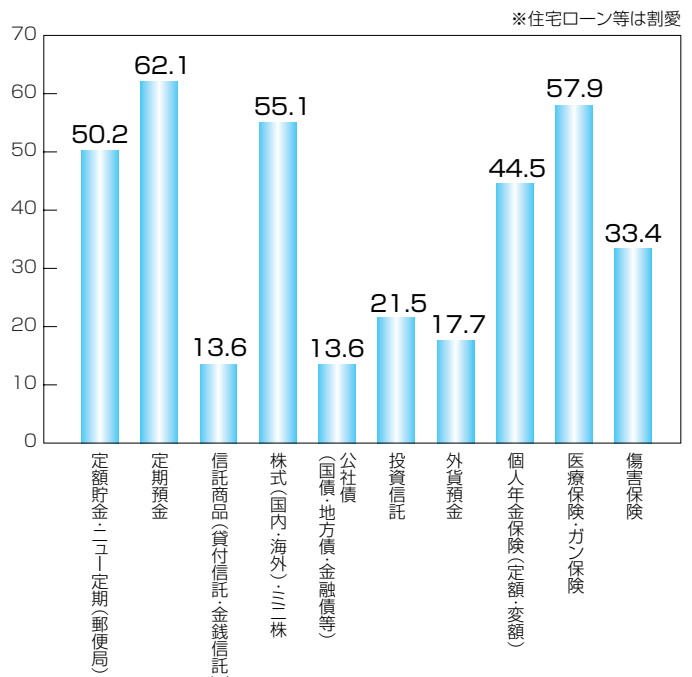
【年収】 (%)



【貯蓄・投資残高】 (%)



【保有金融商品】 (上位10点) (%)



※1 1947生まれ267万8,800人、1948年生まれ268万1,600人、1949年生まれ269万6,600人（「人口動態統計」厚生労働省）

※2 回答者の購読紙・雑誌（複数回答）を見ると、日本経済新聞45.7%、日経ビジネス7.4%、週刊ダイヤモンド3.8%、日経マネー3.2%、週刊東洋経済2.6%

セカンドライフを意識する時

勤めをやめて生活は激変

「セカンドライフが始まるのはどのような時か」との質問に対して、17.4%が「退職金をもらった時」と答え、約半数の49.8%が「勤めを一切やめた時」と答えています。また、24.9%が「年金を受給するようになった時」と答えています(図表2)。60歳で定年退職^{※3}イコール年金受給開始^{※4}という制度自体が変わりつつある状況において、このデータを深読みすれば、「60歳はもちろん、65歳を過ぎても働きたい」と思っている人が決して少なくないことがうかがえます。会社をやめたくない人も定年という制度のために退職せざるを得ません。

欧米諸国には定年制はありません。働く能力、気力、体力に対する会社の評価によって解雇(レイオフ)される人もいれば、70歳を過ぎても働き続けていられる人もいます。日本は終身雇用が制度化された珍しい国です。したがって、定年制を設けざるを得ないのです。終身雇用と定年制は1枚のメダルの裏表の関係にあるといえます。

勤めをやめた後、セカンドライフでやってみたいこととはというと、87.2%という圧倒的多数派が「趣味や興味関心のあること」(図表3)に時間を費やすことを希望しています。

団塊の世代の多くは企業戦士となり、一人当たり国内総生産(GDP)という物差しにおいて、日本を世界一にしよう

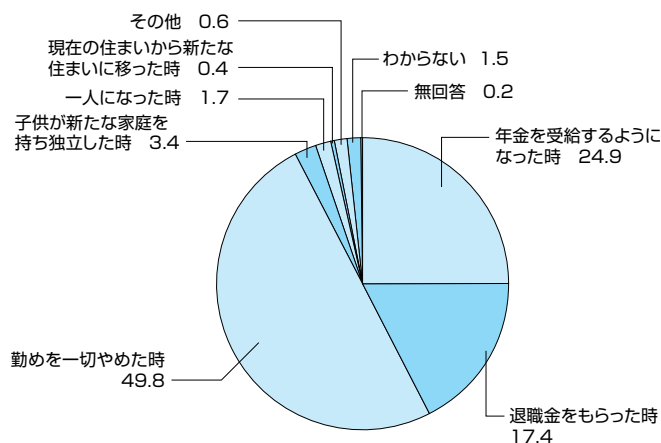
とがんばってきたのです。「猛烈社員」という言葉も生まれました。1980年代半ばには「日本人は働きすぎだ」と外国のマスコミから批判され、また時代の流れから週休二日制が導入されるようになったのです。

もう一つの「2007年問題」

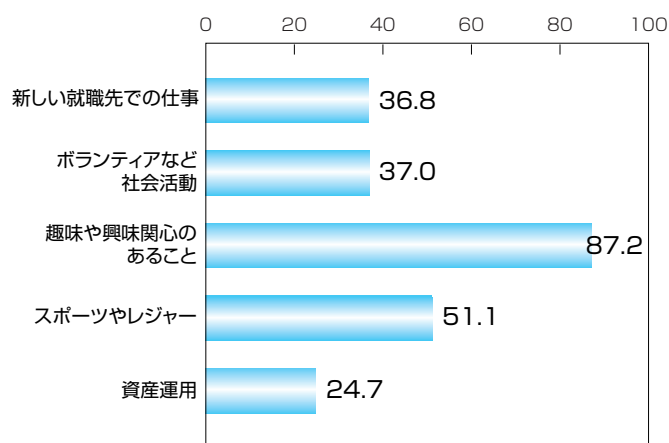
団塊の世帯の多くは、夫が長時間労働に明け暮れ、妻は家事・育児に専念するという「分業」を、当たり前のようにつけてきました。子どもが自立してからは、近所づきあいや子どもを通して培った人間関係のおかげで、妻たちは毎日退屈せずに過ごす術を心得ています。ところが「勤めを一切やめた」夫たちは実に寂しい存在となります。「毎日が日曜日」となった夫の世話を焼くのに時間がとられ、その分、友だちと楽しむ時間が少なくなった妻は不満を感じるようになります。そうすると、「熟年離婚」という可能性もゼロではありません。じつは、2003年から熟年層の離婚件数が目に見えて減り始めたのです。

それは、2007年4月1日から施行される法改正により、厚生年金の報酬比例部分について、その最大二分の一を(夫の了解または家庭裁判所の裁定があれば)分割・給付される権利が妻に与えられるからなのです。時機が来るまで控えていた妻たちが、来年4月以降、一斉に離婚に踏み切るであろうとの予測を「夫婦の2007年問題」といいます。

図表2 セカンドライフが始まる時 (%)



図表3 定年後、時間を費やしたいこと(上位5点)(%)



※3 改正高年齢者雇用安定法により、企業は定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年制の廃止のいずれかの措置を採用しなければならなくなった(10ページ参照)

※4 年金制度の改正により60~64歳に支給される特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢が繰り上げられている(9ページ参照)

Part3

団塊世代の三大関心ごと——健康・年金・趣味

会社を離れることで、求める情報が変わる

会社というのは、社員にとってとても居心地のいい場所。とくに50歳を過ぎれば、これまでの働きを考慮してそれなりの給与を与えてくれる場でもあります。定年を迎えるということは、居心地のいい場を去ることも意味します。例えば、友人からの口伝えや、社内報などによる情報などから一切遮断されてしまいます。

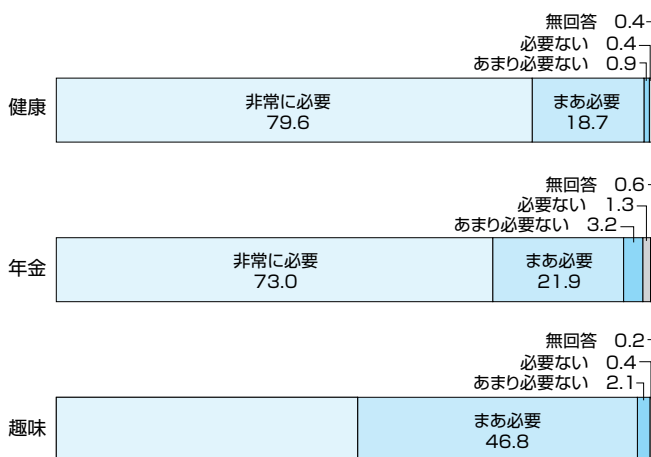
セカンドライフを迎える団塊の世代が最も関心を寄せている情報は次の三つです。一つめは「健康」で「非常に必要」が79.6%、二つめは「年金」で「非常に必要」が73.0%、「趣味」で「非常に必要」50.4%と「まあ必要」46.8%を合わせ

ると97.2%にもなります（図表4）。

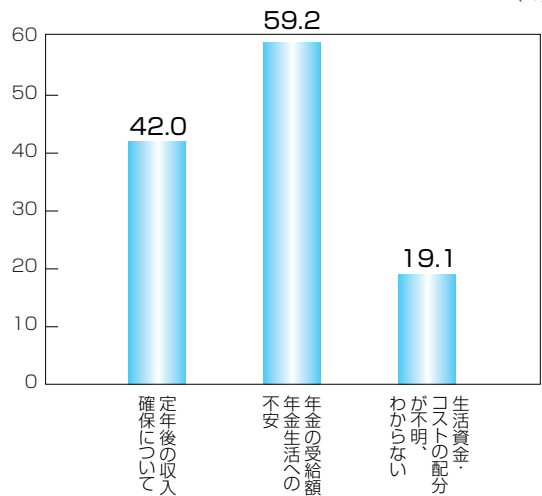
一口に「年金」に関する情報といっても、彼らが把握しているのは、年金の受給開始年齢の繰り上げ、受給額の減少などごく大雑把なことではなく、それゆえに59.2%の人が「年金の受給額、年金生活への不安」を挙げているのです（図表5）。彼らの多くにとって年金は、定年退職後の安定した唯一の収入源ですから。そのことを十分知らずに、資産運用や余暇を楽しく生きる方法などについては語れないということでしょう（図表6）。

「健康」についても同じことがいえます（図表7）。ここでいう三大関心事に関する情報はいずれも、とても厳しい状況と背中合わせであることには間違いがありません。次のページから詳しく見ていくことにしましょう。

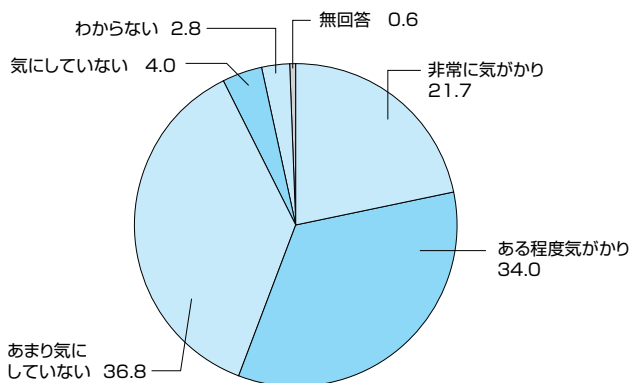
図表4 定年後の情報の必要度（必要度の高い上位3点） (%)



図表5 定年後の生活資金について気がかりと思う理由（上位3点） (%)



図表6 定年後の生活資金の気がかり度 (%)



図表7 自身の健康への関心 (%)

